

記入内容

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	こども食堂を通じた復興格差是正・防止事業
申請事業名(副) ※任意	コロナ禍をよりレジリエントな地域創造のステップに

入力数 主 20字 副 20字

申請資金分配団体名	認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
-----------	---------------------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2021年度資金分配団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/> 2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2021年度実行団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/> 2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	採択歴なし	該当する箇所に✓(チェック)を入れてください			

優先的に解決すべき社会の諸課題

該当する領域に✓(チェック)を入れてください(複数可)

左側で✓した領域に、対応する分野に✓を入れてください(複数可)

領域	分野
☑ 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☑ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☑ 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティの希薄化・脆弱化に係る支援、自然災害が多い日本において災害に強いまちづくりへの支援
------------------------	---

入力数 49字

実施期間	2022年2月～2023年3月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> () 想定される実行団体の公募エリアを記載ください。 ・全国で公募する場合には、全国に✓ください。 ・特定地域で公募する場合には、特定地域に✓し、()に都道府県等の公募地域範囲が分かるように	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	助成された実行団体が対象とする人・集団 を記載ください。 例：母子家庭の子ども こども食堂の地域ネットワーク団体、こども食堂、こども食堂に参加する子ども、保護者	事業 対象者人 数	地域ネットワーク団体41団体、こども食堂5000箇所、こども食堂の年間延べ利用人数760万人(推計) 事業対象者の想定される人数等を記載ください。
------	-----------------	------------	--	-------------------------	---	-----------------	--

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

申請する団体の設立目的やビジョン等を記載ください。(200字以内)
こども食堂を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくるというビジョンを掲げ、こども食堂が「地域共生社会」の核となる存在に発展することを目的に活動している。地域ネットワーク団体の立上げ・運営支援を行いこども食堂の普及を図る他、企業等からの寄付仲介などを行い、こども食堂の運営強化と認知拡大を図る。また、全国唯一の箇所数調査等の調査研究事業も行う。それらを通じて、誰もとりこぼさない社会の実現を目指す。(198文字)

(2)申請団体の概要・事業内容等

申請する団体の概要、事業内容や活動実績等を記載ください。(200字以内)
主な事業は、1) 地域ネットワーク団体の設立・運営支援を行ない各地域でこども食堂の普及を図る地域ネットワーク団体支援事業、2) 寄付仲介などを行いこども食堂の運営強化と認知拡大を図る企業・団体連携事業、3) 全国唯一の箇所数調査などの調査研究事業を行う。コロナ禍では、活動実態をアンケート調査し発信を行うことで、非常時におけるこども食堂の存在感を高め、のべ9000団体への物資支援、約700団体への助成などを行った。(200文字)

入力数 (1) 239字 (2) 249字

入力数 # # # 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
申請事業で対象とする社会課題の背景、コロナウイルス感染症の影響により、どのように深刻化したのかを含めて、以下のような項目について記載ください。(800字以内)

・事業の対象者はどのような問題・課題を抱えていますか。それはどのような要因によるものだと考えられますか。
・コロナウイルス感染の影響により、上記はどのように深刻化、顕在化等しましたか。
・その社会課題には、どのような解決の必要性・緊迫性がありますか。
・記載した内容は、どのような調査・情報源によるものかも合わせて記載ください。

(実行団体の採択後に、課題や対象者はより具体化されると考えています。現時点で想定される範囲でご記載ください。)

コロナ禍からの回復過程における最大の懸念は、いわゆる復興格差の拡大、それに伴う「取り残され感」の深刻化であることは、東日本大震災等の復興過程からわかっている。現在、ワクチンの普及によって新規感染者数は小康状態にあり、各種活動も再開され、経済は回復基調にある。一方、諸活動「解禁」が感染者増に結びつく懸念もあり、今後1年間の社会経済状況を見通すことは困難である。それでもコロナの影響である程度の確率で起こりえる課題を想定すると、1) 局地的・散発的な学級閉鎖や学校閉鎖、2) ワクチン未接種者の重症化、3) 地域ごとの偏差(自粛要請の再開等)、4) ワクチン未接種者への社会的排除圧力の高まり等が考えられる。そして、こうした事象の影響をもっとも受けるのは、学校閉鎖で在宅する子どものために仕事に出られなくなるひとり親、臨時休業等で失職する不安定就労者などの、いわゆる社会的弱者である。こうした人々の生活基盤はコロナ前から一貫して脆弱であり、コロナからの回復過程においてもその脆弱さは変わらない。しかし、社会全体が回復基調にある中では、こうした人々への関心は薄れゆく傾向にあり、それゆえに「取り残され感」は回復過程においてより一層強まる、というのがこれまでの教訓である。行政(政治)の関心も、また次のテーマへと移り行ってしまう。しかし、少子高齢化・人口減少・地域の衰退という以前からの諸課題に加えて、災害の日常化が現実化している現代において、こうした事態の繰り返しは着実に社会の体力を奪う。誰かが関心を持ち続け、対処し続けなければ、日本の地域と社会の持続可能性は覚束ない。それには、平時・非常時を問わず、地域の人々の暮らしを支え続ける意思と実行力のある人々が、全国の隅々で活動を展開していく地域・社会環境を創造していく必要がある。(759)

III.申請事業

(1)申請事業の概要		
<p>申請事業の概要（事業の背景、活動内容、目標など）について記載ください。（300字以内） ※選定結果公表時の情報公開の際に本項目の内容を使用しますので、事業の全体が伝わるよう記載してください。</p> <p>コロナ禍からの回復過程における最大の懸念は、いわゆる復興格差の拡大、それに伴う「取り残され感」の深刻化である。コロナ禍で生活困難家庭を支え続けてきたこども食堂の全国規模のネットワークを生かして、全般的な回復基調から取り残される困窮世帯、局地的な感染拡大による学校閉鎖等で生活に影響の出る世帯、ワクチン未接種によってさまざまな不利益を被りかねない世帯等に対して、感染症対策を徹底しながらの居場所の提供や食材配布などの支援を迅速かつ臨機応変に行う。それにより、いかなる災害時にも支え合えるつながりを平素から持てるような、安心して暮らせるレジリエントな地域と社会を創造する。（284）</p>		
		入力数 385 字

(2)活動(資金支援)（実行団体の活動想定）		時期
助成する実行団体が行うと想定される活動を具体的に記載ください。（行が不足する場合には、追記ください）		左側に記載した活動の時期を記載ください
都道府県単位で、個々のこども食堂の再開支援、一般市民・事業者向け立ち上げ支援		2022年4月から2023年3月
感染症対策アドバイザーの派遣体制の整備（「検討委員会」と連動）		2022年4月から2023年3月
生活支援チーム（生活困難家庭への臨機応变な直接支援、こども食堂への委託を通じた間接支援）		2022年4月から2023年3月
フードバンク機能の充実（フードバンク団体との連携も可）、フードドライブ拠点の増加等		2022年4月から2023年3月

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）		時期
<p>資金分配団体として、実行団体に行う伴走支援は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価、事後評価の実施についての支援 ・月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等 ・事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等 <p>上記の活動以外に、資金分配団体として想定される活動（実行団体への伴走支援、課題に対する活動）がある場合には記載ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政、社協、企業等との連携促進に関する助言等 ・基盤強化に向けたファンドレイジングに関する研修機会提供や助言等 ・資金分配団体からの研修出向者派遣 		左側に記載した活動の時期を記載ください 2022年4月から2023年3月

※本項目（4）については、採択後、契約前のオリエンテーションでも再度確認を行います。申請時点では現状可能な範囲で記載ください。

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体の事業実施による活動の結果目標 例： ひとり親世帯約100世帯の子どもにICタブレットを配布し、オンライン補習学習支援を行っている。 (行が不足する場合には、追記してください) ・感染症対策を徹底しながらの居場所の再開・新規開設および食材配布活動等によって、対象地域における地域での支え合い活動が活発化している。 ・学校閉鎖や地域における感染拡大状況に応じた迅速かつ柔軟な対応が行われている。 ・ワクチン未接種者等への支援活動が行われている。	左記で記載した目標は、どのような指標で測りますか？ 例： タブレット配布台数 学習支援開催実績数 参加者数 こども食堂や食材配布活動の開催数 参加者数 学校閉鎖等が起こった地域での活動開催数 ワクチン未接種者等への支援活動数	指標は何で把握しますか。 例： 配布の実績数のカウント 学習支援の開催の実績のカウント 実際の参加者数のカウント 活動しているこども食堂数のカウント 食材支援回数のカウント 参加者数のカウント 学校閉鎖等が起こった地域での活動開催数 ワクチン未接種者等を対象とした活動開催数	目標は、どのような数または状態ですか。 例： 配布実績100台 学習支援開催実績週1回(計24回) 参加者延べ数200名 (以下、1実行団体あたりの数) 活動しているこども食堂30箇所。 食材支援実績年間延べ200回。 参加者のべ10800人(1回30人、各地域30箇所、年12回)	目標達成時期を年月で記載ください 例： 配布2020年10月 学習支援2020年7月 2023年3月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	
<p>本助成期間終了後、事業もしくは団体活動の結果として、目標と見据える状態についてご記載ください。（200字以内） （例：○○地域において、ひとり親世帯約100世帯の子どもの学習機会が継続的に確保され、それ以外の家庭との学力差が大きく発生していない状態、等）</p> <p>対象地域において、居場所や食材配布活動等を通じて、生活支援、食支援、情報支援が継続的になされ、人々の孤立が防がれている状態。</p>	

入力数 190 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5~10団体	(2) 1実行団体当たり助成金額	500~1000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>現段階で、申請が見込まれる実行団体候補の数や、（1）予定団体数の確保に向けた具体的な方法などを記載ください。</p> <p>また、コロナウイルス感染症に関する活動（広報・調査等）もあれば、簡潔に記載ください。</p> <p>現時点で、申請が見込まれる実行団体は15~20団体程度で、その確保に向けては、事前ヒアリング会議を行った他、事前説明会、公募説明会を通じ、事業内容への理解と申請の促進を行う。さらには、月1回、都道府県単位のネットワーク団体との情報連携会議にて、情報提供を行う予定。基本的には、オンラインツールを通じての広報活動を予定している。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>審査員構成や、スケジュールなど、現段階での想定を具体的に記載ください。</p> <p>選考は外部委員として██████████、██████████（少子化ジャーナリスト）、██████████（公益財団法人 長野県みらい基金理事）、██████████（厚生労働省）。2月上旬には、公募説明会を開催し、書類選考、プレゼン/オンライン面談、委員選考を予定している。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	本申請事業を行うにあたり、メンバー構成と各メンバーの役割を記載ください。 コンソーシアム 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 事業責任者 █████、プログラムオフィサー █████、伴走支援（ファンドレイジング）アドバイザー █████、会計担当者 █████会計（予定） 社会福祉法人青森県社会福祉協議会 プログラムオフィサー █████（生活支援・社協連携促進） 認定NPO法人山口せわやきネットワーク プログラムオフィサー █████（フードバンク機能拡充・行政連携促進） 一般社団法人一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会 プログラムオフィサー █████（ファンドレイジング・企業連携促進）
(2)他団体との連携体制	他団体や企業等、事業を実施する上で想定している連携体制を記載ください。 全国コミュニティ財団協会、認定NPO法人日本ファンドレイジング協会
(3)想定されるリスクと管理体制	事業を実施する際に想定されるリスクとその対策について完結に記載下さい（特に、事業実施内で起こりうる感染症拡大リスク等）。 こども食堂及びフードパンtry活動における感染拡大のリスクがあるが、むすびえが感染症に詳しい小児科医の監修のもと作成した「こども食堂感染症対策自己点検シート」「こども食堂感染症対策事例集」などを参考に、感染対策を行うことを徹底する。また、感染が確認された場合の、連絡体制などを事前に確認しておく。

VI. 関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績				
助成金等の分配の実績を記載ください(実績が多い場合には、直近数年の実績を簡潔にご記載ください)。				
2020年むすびえ・こども食堂基金のべ674団体に対して、1億2千万円を助成。休眠コロナ緊急枠を通じて、5団体、マルエツこども食堂基金miniでは100団体を助成した。				
②-2前年度に助成した団体数	779団体	②-3前年度の助成総額	135,679,737円	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
申請事業の社会課題に関連した調査研究、連携(企業、団体、市民等)、伴走支援の実績、事業事例等の実績を簡潔に記載ください。				
当団体も調査協力を行った厚生労働科学特別研究事業「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」でも明らかとなったように、こども食堂は相対的貧困状態の子どもに限定されず、78%が誰でもいい場所として開催され、64%が高齢者も参加していることがわかっている。また、総務省「地域コミュニティ」研究会でも、自治会等への期待が地域住民のニーズが防災や地域福祉等に移行している(日本都市センター調査結果)が、従来の地域団体はそのニーズに十分に対応できていないことを背景に検討が進んでいる。				
そのような社会背景の中で、こども食堂が複雑化、多様化する地域住民のニーズを把握し、必要な支援を届け、共生社会を実現するためには、子どもから高齢者までの地域のつながりの拠点であることも食堂の支援並びに地域レベルでこども食堂の支援を行う地域ネットワーク団体の基盤・機能を強化する必要がある。また、行政や、自治会連合会・PTA連合回答地縁団体、企業等事業者への働きかけ、専門家の連携促進支援などが求められる。				
そのため、当団体は、休眠預金事業を通じて、包括的な支援事業を5団体とともにを行い、その結果、フードパントリー等の食材支援活動で、生活困難世帯を中心に12,650世帯を支援した。今回の「コロナ枠2021」においては、昨年よりも一層効率的かつニーズ即応的に支援を届ける。				
また、今回は「緊急枠2020」の実行団体だった3団体とコンソーシアムを構成し、実行団体になる県域のこども食堂ネットワーク団体に対する伴走支援を行う。県域のネットワーク団体の活動充実は県下のこども食堂の活性化に直結することが、当団体のこれまでの調査からもわかっているためである。				
さらには、こども食堂関係団体が休眠事業の資金分配団体・実行団体としての経験値を積むことを通じて、休眠事業の担い手を増やすステップにもする。それにより、こども食堂の活性化が休眠事業全体の活性化にも結びつくよう配慮する。				
また、当団体は、コロナ禍におけるこども食堂の困りごとアンケート調査を合計5回実施するほか、多世代交流拠点としてのこども食堂の複合的価値をはかるための指標開発事業(2022年2月インパクトレポートの発表予定)やこども食堂の情報連携事業、こども食堂箇所数調査(最新調査結果は2021年12月22日発表予定)やインフラ化(マップ化)事業、現在行っているこども食堂大規模調査(2021年度発表)などを進めている。それら実践からの考察を社会・国・自治体等に示しながら、総合的に事業推進をはかる。また、企業からの物資・資金的支援を実行団体に仲介・マッチングし(2020年度、当団体はのべ67法人からの支援をのべ9000食堂に仲介)、実行団体のモチベーションを高めつつ推進する。				